

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,676,631,900	1,679,225,764	△2,593,864	
	老人福祉事業収入	87,024,000	87,523,672	△499,672	
	障害福祉サービス等事業収入	47,249,000	47,287,636	△38,636	
	医療事業収入	16,367,000	16,314,590	52,410	
	借入金利息補助金収入	20,000	20,700	△700	
	受取利息配当金収入	17,000	60,472	△43,472	
	その他の収入	16,100,000	16,317,100	△217,100	
	事業活動収入計(1)	1,843,408,900	1,846,749,934	△3,341,034	
	支出				
	人件費支出	1,336,868,000	1,359,143,662	△22,275,662	
	事業費支出	278,676,400	275,260,747	3,415,653	
	事務費支出	186,760,000	190,893,167	△4,133,167	
	利用者負担軽減額	2,130,000	2,133,349	△3,349	
支払利息支出	15,659,679	15,841,130	△181,451		
その他の支出	68,425	280,489	△212,064		
事業活動支出計(2)	1,820,162,504	1,843,552,544	△23,390,040		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,246,396	3,197,390	20,049,006		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	300,000	1,240,000	△940,000	
	施設整備等収入計(4)	300,000	1,240,000	△940,000	
	設備資金借入金元金償還支出	85,369,754	85,369,754	0	
	固定資産取得支出	17,353,000	23,885,442	△6,532,442	
支出					
施設整備等支出計(5)	102,722,754	109,255,196	△6,532,442		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△102,422,754	△108,015,196	5,592,442		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	20,000,000	20,000,000	0	
	積立資産取崩収入	3,668,812	4,448,674	△779,862	
	その他の活動による収入	0	3,574,236	△3,574,236	
	その他の活動による収入計(7)	23,668,812	28,022,910	△4,354,098	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	41,015,646	41,015,646	0	
	積立資産支出	10,886,000	10,741,317	144,683	
	その他の活動による支出	95,000	103,595	△8,595	
	その他の活動支出計(8)	51,996,646	51,860,558	136,088	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△28,327,834	△23,837,648	△4,490,186		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△107,504,192	△128,655,454	21,151,262		
前期末支払資金残高(12)	403,094,223	403,094,223	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	295,590,031	274,438,769	21,151,262		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	1,679,225,764	1,670,809,931	8,415,833
		老人福祉事業収益	83,547,992	80,530,587	3,017,405
		障害福祉サービス等事業収益	47,287,636	42,708,950	4,578,686
		医療事業収益	16,314,590	12,839,330	3,475,260
		経常経費寄附金収益	0	30,000	△30,000
		その他の収益	236,630	273,854	△37,224
	サービス活動収益計(1)	1,826,612,612	1,807,192,652	19,419,960	
	費 用	人件費	1,365,161,305	1,251,797,038	113,364,267
		事業費	270,322,287	260,134,866	10,187,421
		事務費	190,893,167	171,725,721	19,167,446
		利用者負担軽減額	2,133,349	2,512,640	△379,291
		減価償却費	154,904,217	156,602,752	△1,698,535
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△38,154,964	△38,723,570	568,606
		サービス活動費用計(2)	1,945,259,361	1,804,049,447	141,209,914
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△118,646,749	3,143,205	△121,789,954		
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	20,700	62,100	△41,400
		受取利息配当金収益	60,472	1,893	58,579
		その他のサービス活動外収益	16,080,470	4,726,333	11,354,137
		サービス活動外収益計(4)	16,161,642	4,790,326	11,371,316
	費 用	支払利息	15,841,130	16,122,781	△281,651
		その他のサービス活動外費用	280,489	351,266	△70,777
		サービス活動外費用計(5)	16,121,619	16,474,047	△352,428
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,023	△11,683,721	11,723,744		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△118,606,726	△8,540,516	△110,066,210		
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,240,000	13,193,400	△11,953,400
		その他の特別収益	18,200	0	18,200
		特別収益計(8)	1,258,200	13,193,400	△11,935,200
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	6	△6
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,240,000	13,193,400	△11,953,400
		その他の特別損失	13,595	0	13,595
特別費用計(9)	1,253,595	13,193,406	△11,939,811		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,605	△6	4,611		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△118,602,121	△8,540,522	△110,061,599		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	343,245,121	351,785,643	△8,540,522	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	224,643,000	343,245,121	△118,602,121	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	224,643,000	343,245,121	△118,602,121	

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	400,057,658	513,184,853	△113,127,195	流 動 負 債	259,572,289	263,404,030	△3,831,741
現 金 預 金	134,052,165	245,810,776	△111,758,611	事 業 未 払 金	123,685,724	98,119,016	25,566,708
事 業 未 収 金	259,768,657	256,548,941	3,219,716	1年以内返済予定 設備資金借入金	69,119,496	85,369,754	△16,250,258
未 収 補 助 金	2,667,000	7,269,100	△4,602,100	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	38,180,904	41,015,646	△2,834,742
前 払 金	13,800	0	13,800	預 り 金	8,168	8,168	0
前 払 費 用	3,556,036	3,556,036	0	職 員 預 り 金	1,020,984	10,942,194	△9,921,210
固 定 資 産	1,902,604,213	2,033,921,240	△131,317,027	前 受 金	904,013	1,017,013	△113,000
基 本 財 産	1,560,923,288	1,667,821,171	△106,897,883	仮 受 金	0	4,239	△4,239
土 地	267,770,603	267,770,603	0	賞 与 引 当 金	26,653,000	26,928,000	△275,000
建 物	1,292,152,685	1,399,050,568	△106,897,883	固 定 負 債	1,317,082,226	1,402,177,622	△85,095,396
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	設 備 資 金 借 入 金	923,190,516	992,310,012	△69,119,496
そ の 他 の 固 定 資 産	341,680,925	366,100,069	△24,419,144	長 期 運 営 資 金 借 入 金	309,544,484	327,725,388	△18,180,904
土 地	11,404,810	11,404,810	0	退 職 給 付 金 引 当 金	69,594,266	66,426,482	3,167,784
建 物	133,618,102	144,222,453	△10,604,351	長 期 預 り 金	14,752,960	15,715,740	△962,780
構 築 物	23,236,248	25,717,696	△2,481,448	負 債 の 部 合 計	1,576,654,515	1,665,581,652	△88,927,137
機 械 及 び 装 置	4	4	0	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	236,364	485,814	△249,450	基 本 金	87,000,000	87,000,000	0
器 具 及 び 備 品	73,587,089	84,362,013	△10,774,924	基 本 金	87,000,000	87,000,000	0
権 利	4,081,550	4,081,550	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	414,364,356	451,279,320	△36,914,964
ソ フ ト ウ ェ ア	9,835,507	9,846,226	△10,719	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 (整 備 時 分)	414,364,356	451,279,320	△36,914,964
退 職 給 付 引 当 資 産	69,594,266	66,426,482	3,167,784	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	224,643,000	343,245,121	△118,602,121
差 入 保 証 金	511,000	421,000	90,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	224,643,000	343,245,121	△118,602,121
長 期 前 払 費 用	15,575,985	19,132,021	△3,556,036	純 資 産 の 部 合 計	726,007,356	881,524,441	△155,517,085
資 産 の 部 合 計	2,302,661,871	2,547,106,093	△244,444,222	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,302,661,871	2,547,106,093	△244,444,222

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日における市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当法人において該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しています。
ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
- 当法人においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：次年度夏季賞与の支給に備えるため、当年度12月から3月までの4ヶ月分に相当する金額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：事業未収金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を間接法により計上します。
当法人において該当する徴収不能な債権はありません。
- ③ 退職給付引当金：山口県健康福祉財団退職共済事業掛金相当額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 介護職員等処遇改善加算に伴う職員配分方法の変更

介護職員等処遇改善加算に伴う職員への配分方法が改訂されたことを踏まえ、当年度より支給方法を変更することとしました。これに伴い、前年度の加算で得た報酬分の一時金支給に加え、当年度の加算で得る予定である報酬分のうち103,466,155円を月額支給とし、23,841,897円を一時金として事業未払金を計上しました。この変更により従来の基準に従った場合と比較して、当期活動増減差額が113,478,879円減少しています。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人において常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。

- (1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金
平成18年3月31日以前に入職した正規職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入しています。
- (2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に基づく退職給付金
平成18年4月1日以降に入職した正規職員について、公益財団法人山口県健康福祉財団の実施する退職共済事業制度に加入しています。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第三様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 当法人では収益事業を実施していないので、収益事業における拠点区分別内訳表は作成していません。
- (6) 当法人の各拠点区分及びサービス区分の内容は以下のとおりです。
 - ① 法人本部拠点区分
 - ② 防府(佐野)拠点区分(社会福祉事業)
 - ア ケアハウス あいおい苑(特定)
 - イ ケアハウス あいおい苑(軽費)
 - ウ グループホーム 笑生苑
 - エ デイサービスセンター たまのや
 - オ ヘルパーステーション スマイルネット防府(介護)
 - カ ヘルパーステーション スマイルネット防府(居宅介護)
 - キ ヘルパーステーション スマイルネット防府(重度訪問介護)
 - ク ヘルパーステーション スマイルネット防府(移動支援)
 - ケ 訪問看護ステーション スマイルネット防府
 - ③ 防府(仁井令)拠点区分(社会福祉事業)
 - ア グループホーム 笑生苑より愛
 - ④ 防府(大崎)拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム 自由の杜
 - イ 短期入所生活介護 自由の杜
 - ウ グループホーム 自由の杜
 - ⑤ 防府(開出)拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム フィラージュ開出
 - イ 短期入所生活介護 フィラージュ開出
 - ウ グループホーム フィラージュ開出
 - エ デイサービスセンター フィラージュ開出
 - ⑥ 宇部拠点区分(社会福祉事業)
 - ア デイサービスセンター 宇部あいおい苑
 - イ ヘルパーステーション 宇部あいおい苑
 - ウ 居宅介護支援事業所 宇部あいおい苑
 - ⑦ 山口(湯田)拠点区分(社会福祉事業)
 - ア グループホーム 湯田あいおい苑
 - ⑧ 山口(徳佐)拠点区分(社会福祉事業)

- ア グループホーム 徳佐あいおい苑
- ⑨ 山口（徳地）拠点区分（社会福祉事業）
 - ア グループホーム 徳地あいおい苑
- ⑩ 山口（障害）拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 共同生活援助 ひとつの会ホーム
 - イ 生活介護事業所 トイロ
- ⑪ 山口（小鯖）拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 特別養護老人ホーム オ・サーバaioi
 - イ 短期入所生活介護 オ・サーバaioi
 - ウ 小規模多機能型居宅介護 オ・サーバaioi
- ⑫ 防府（高井）拠点区分（公益事業）
 - ア あいおい苑居宅介護支援事業所
 - イ 防府北地域包括支援センター
- ⑬ 山口（小鯖）拠点区分（公益事業）
 - ア 地域サポートセンター オ・サーバ
 - イ サービス付き高齢者住宅 オ・サーバaioi

5. 基本財産の増減の内容及び金額

当期増加額は、佐野拠点の便器・洗面台・自動ドア取替、大崎・開出・湯田・宇部・徳地拠点の給湯器、徳佐拠点の職員寮改築工事、小鯖拠点のアンテナ設置です。尚、当期減少額は、全て建物の減価償却額です。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	267,770,603	0	0	267,770,603
建物	1,399,050,568	6,685,272	113,583,155	1,292,152,685
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,667,821,171	6,685,272	113,583,155	1,560,923,288

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	152,225,718円
建物（基本財産）	831,081,967円
土地	7,315,000円
建物	92,521,913円

計 1,083,144,598円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	923,193,400円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	23,733,000円

計 946,926,400円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,733,414,682	1,441,261,997	1,292,152,685
建物	220,726,088	87,107,986	133,618,102
構築物	116,827,469	93,591,221	23,236,248
機械及び装置	901,500	901,496	4
車両運搬具	7,233,433	6,997,069	236,364
器具及び備品	279,783,945	206,196,856	73,587,089
合 計	3,358,887,117	1,836,056,625	1,522,830,492

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
合 計			

10. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の業務等	事業上の関係				

11. 重要な偶発債務

該当ありません。

12. 重要な後発事象

- (1) 防府(仁井令)拠点区分は、令和7年5月31日に事業所を閉鎖します。
- (2) 山口(徳地)拠点区分の設備資金借入金完済に伴い、令和7年5月14日に抵当権抹消登記を実施しています。
- (3) 防府(佐野)拠点区分の訪問看護ステーションスマイルネット防府の事業所移設に伴い、令和7年5月31日付にて廃止し、令和7年6月1日付にて、防府(大崎)拠点区分へ追加します。

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 法人本部拠点区分の雑損失 40,425円は、現金預金勘定における法定控除職員預り金紛失分です。
- (2) 防府(仁井令)拠点区分は、令和6年11月14日以降、入居者なしのため介護報酬及び利用料がありません。また、職員の人事異動と営業休止に伴い、令和6年12月冬季賞与を最後に人件費の計上、及び一部を除く事務費、事業費の計上がありません。

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	1,220,132
普通預金	山口銀行 右田支店 他	—	運転資金として	—	—	132,832,033
			小計			134,052,165
事業未収金		—	2,3月分介護報酬及び利用料 他	—	—	259,768,657
未収補助金		—	令和06年度 事務費補助金 介護7/07'-支援補助金等	—	—	2,667,000
前払金		—	令和07年度分 諸会費	—	—	13,800
前払費用		—	R07年度 建物10年保証契約料(徳地・大崎(特養・GH))	—	—	3,556,036
			流動資産合計			400,057,658
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(佐野) 山口県防府市大字佐野字正坊院152番1 同上 字中山146番1 (仁井令) 山口県防府市仁井令字上地石原765番6 同上 765番2 同上 765番3 (湯田) 山口県山口市下市町1436番1 同上 1436番7 同上 1436番8 同上 1466番 (徳佐) 山口県山口市阿東徳佐中字向原987番5 同上 987番6 同上 987番7 同上 987番8 同上 988番1 同上 988番2 (徳地) 山口県山口市徳地堀字須崎1785番1 同上 1785番3 同上 1785番4 同上 1787番1 (大崎) 山口県防府市大字大崎1068番1 同上 1068番16 同上 801番1 同上 152番1 同上 152番4 同上 170番3 同上 171番1 同上 154番2 同上 162番2 (開出) 山口県防府市開出西町582番1 同上 583番1 同上 582番3 (小騎) 山口県山口市下小騎字白坂山11331番12	—	第1種社会福祉事業である 軽費老人ホーム等に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。 第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。 第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。	—	—	15,634,694 14,339,235 54,917,500 13,458,227 17,195,229 52,952,718 71,588,000 27,685,000
			小計			267,770,603
建物	(佐野) 山口県防府市大字佐野字正坊院152番地1 2004年度 2004年度 2005年度 (仁井令) 山口県防府市仁井令字上地石原766番地6 2005年度 (宇部) 宇部市恩田町3丁目8番1号 2006年度 (湯田) 山口県山口市下市町1436番地1 2008年度 (徳佐) 山口県山口市阿東徳佐中字向原988番地1 2009年度 (徳佐) 山口県山口市阿東徳佐中字向原987番地8 2009年度 (徳佐) 山口県山口市阿東徳佐中字向原987番地5 2013年度 (徳地) 山口県山口市徳地堀字須崎1785番地1 2010年度 (大崎) 山口県防府市大字大崎801番地1 2010年度 2010年度 (開出) 山口県防府市開出西町582番地1 2013年度 (小騎) 山口県山口市下小騎字白坂山11331番地12 2020年度	—	第1種社会福祉事業である 軽費老人ホーム等に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 老人デイサービス事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 老人デイサービス事業等に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 認知症対応型共同生活介護事業に使用している。 第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。 第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。 第1種社会福祉事業である 特別養護老人ホーム等に使用している。	692,094,306 142,030,010 624,133 27,787,568 23,725,941 87,113,520 11,751,191 5,313,084 44,852,754 60,432,500 85,258,157 60,576,135 379,465,303 625,066,212 487,323,868	351,769,329 87,924,254 624,132 23,931,569 17,002,003 83,663,829 9,824,467 5,313,082 37,389,544 36,441,284 66,028,953 43,075,991 263,149,386 296,574,541 118,549,633	340,324,977 54,105,756 1 3,855,999 6,723,938 3,449,691 1,926,724 2 7,463,210 23,991,216 19,229,204 17,500,144 116,315,917 328,491,671 368,774,235
			小計			1,292,152,685
定期預金	定期預金証書 預金No.82005642	—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,560,923,288
(2) その他の固定資産						
土地	(佐野) 山口県防府市大字佐野字正坊院36番1 同上 36番2 (小騎) 山口県山口市下小騎字白坂山11331番12	—	公益を目的とする事業である サービス付き高齢者向け住宅の設置経営事業に使用している。	—	—	4,089,810 7,315,000
			小計			11,404,810
建物	(宇部) 山口県宇部市恩田町3丁目8番1号 2006年度 (高井) 山口県防府市高井544 2015年度 (大内) 山口県山口市大内御堀3802-1 2019年度 (小騎) 山口県山口市下小騎字白坂山11331番地12 2020年度 (平井) 山口県山口市平井494-5 2022年度	—	第2種社会福祉事業である 訪問介護事業等に使用している。 公益を目的とする事業である 居宅介護支援事業及び地域包括支援センターの受託事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 障害福祉サービス事業(生活介護)に使用している。 公益を目的とする事業である サービス付き高齢者向け住宅の設置経営事業に使用している。 第2種社会福祉事業である 障害福祉サービス事業(共同生活援助)に使用している。	56,223,834 10,692,000 31,500,000 122,153,254 157,000	41,612,261 5,147,352 10,659,792 29,631,341 57,240	14,611,573 5,544,648 20,840,208 92,521,913 99,760
			小計			133,618,102
構築物		—	駐車場、外構整備費	116,827,469	93,591,221	23,236,248
機械及び装置		—	園芸活動、厨房設備	901,500	6,901,496	4
車輛運搬具		—	利用者送迎用	7,233,433	6,997,069	236,364
器具及び備品		—	事務用、業務用	279,783,945	206,196,856	73,587,089
権利		—	電話加入権・水道等保証金	4,081,550	0	4,081,550
ソフトウェア		—	給与・会計ソフト 他	31,241,992	21,406,485	9,835,507
退職給付引当資産		—		—	—	69,594,266
			財団共済退職預け金	—	—	69,594,266
			小計			511,000
差入保証金		—		—	—	15,575,985
長期前払費用		—	令和08年度以降 建物10年保証契約料(徳地・大崎)	—	—	341,680,925
			その他の固定資産合計			1,902,604,213
			固定資産合計			2,302,661,871

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費・社会保険料 他	—		—	—	123,685,724
1年以内返済予定設備資金借入金	令和07年度返済予定分	—		—	—	69,119,496
1年以内返済予定長期運営資金借入金	令和07年度返済予定分	—		—	—	38,180,904
預り金	源泉徴収税 他	—		—	—	8,168
職員預り金	職員社会保険料・市県民税・共済掛け金 他	—		—	—	1,020,984
前受金	利用料前受分	—		—	—	904,013
賞与引当金	令和07年6月 夏季賞与引当分	—		—	—	26,653,000
流動負債合計						259,572,289
2 固定負債						
設備資金借入金	令和08年度以降返済額	—		—	—	923,190,516
長期運営資金借入金	令和08年度以降返済額	—		—	—	309,544,484
退職給付引当金						
財団共済退職給付引当金						69,594,266
			小計			69,594,266
長期預り金	入居一時金(利用者)	—		—	—	14,752,960
固定負債合計						1,317,082,226
負債合計						1,576,654,515
差引純資産						726,007,356

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

Table with columns for '勘定科目' (Account Item), '本拠地' (Headquarters), '拠点(後援)拠点' (Base/Support Base), '事業活動内訳' (Business Activity Breakdown), and '合計' (Total). Rows include categories like '0005 介護療養事業収益', '0006 介護福祉事業収益', etc., with numerical values for each.

資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

Table with multiple columns for financial categories (e.g., 会費, 寄付金, 雑収入) and rows for various sub-categories, ending with a total row. Includes a small table at the bottom right for '前年度比増減率(%)'.